

【エクアドル内政・外交：2022年3月】

1 内政

(1) コロナウイルス感染症状況

3月末日時点での累計感染者数は861,251人、累計死者数は35,434人となっている。2日、12歳以上18歳未満の若者（約200万人）がワクチン3回目接種の対象となり、3回目接種が進められている。3月初頭のカーニバル連休では多くの人の移動が見られたが、その後も感染状況は落ち着いている。

16日、オミクロン株の中でも感染力が強いステルスオミクロン（BA2型）がグアヤキルにて5件発見された。31日にはキトでもBA2型の感染例が1件見つかった。

(2) 2019年10月暴動関係者に対する恩赦の決定（往電第258号）

10日、国会にて、賛成99票で2019年10月にエクアドル国内で発生した大規模暴動に関わったとされる政治犯268名に対する恩赦が決定された。15日、当該恩赦を受ける人物のリストが公開され、同リストには、イサ先住民同盟（CONAIE）会長、バルガス前CONAIE会長、パボン・ピチンチャ県知事、タタムエス労働連合（FUT）会長などが含まれていた。

(3) 国立衛生研究所（INSPI）への電子顕微鏡供与

14日、JICAによる国立衛生研究所（INSPI）に対する電子顕微鏡供与式が行われ、ガルソン保健大臣、アロセマナ・グアヤス官選県知事らが出席した。16日には、ボレロ副大統領一行がINSPIを視察し、コロナに関する感染症対策を含む医療分野の研究能力向上に向けて取り組んでいく考えを示した。

(4) 国会内での対立の深化（往電第288号）

24日、国会にてラッソ大統領が提出していた投資改革法案が否決された。ラッソ大統領は、国会の決定を激しく批判し、エルバス元大統領候補（左派民主党）やパチャクティック党の一部議員が投資改革法案に賛成する代わりに金銭の見返りを要求したと主張するなど、大統領と国会の対立が深まっている。

ラッソ大統領は、今後、政府は大統領令や政令等のメカニズムを通じ、国会に頼らないかたちでの運営を目指すとともに、国民の信を問う国民投票の準備を進めていくと発言した。

(5) 閣僚交替（往電第301号）

4日、大統領令第364号にて、政府顧問（環境担当）が新設され、環境分野に関する複数のビジネスを展開しているロケ・セビージャ元キト市長が任命された。

29日、ベラ統治大臣が政府との方向性の違いを理由に辞任を発表。翌30日、大統領令第381号にてこれまで統治省が管轄してきた治安対策に対応する機関として内務省が新設され、フランシスコ・ヒメネス議員が統治大臣に、パトリシオ・カリージョ元警察長官が統治大臣に任命された。

2 外交

(1) 韓国との貿易協定交渉再開（往電第209号）

2日、ブラド生産貿易投資漁業大臣はヨ韓国貿易大臣と会談を行い、両国の貿易協定交渉を再開することで合意した。

(2) ウクライナ在留エクアドル人の退避・帰国オペレーション

エクアドル政府は、国外に退避したウクライナ在留エクアドル人の退避・帰国オペレーションを行い、4日から14日にかけて3本のチャーター便が欧州からキトに到着した。外務省の発表によると、同オペレーションにより計716名（うちエクアドル人657名）がエクアドルに到着した。

(2) ラッソ大統領のチリ訪問（往電第235号）

9日～12日にかけて、ラッソ大統領はチリを訪問し、ボリッチ新大統領の就任式に参加した。ボリッチ新大統領とラッソ大統領による首脳会談が行われ、経済分野を含め今後も二国間関係強化に向けて取り組むことを確認するとともに、チリ側からはエクアドルの太平洋同盟正式加入にむけた支持が表明された。

同訪問に際し、ラッソ大統領はカスティージョ・ペルー大統領とも会談し、ドミニカ共和国とのオープンスカイ協定にも署名を行った。11日、ラッソ大統領はチリのサンティアゴ商工会議所が主催するビジネス会合に出席し、同国の主要な起業家とも会合を行った。

(4) アンデス共同体外相会談の実施（往電第283号）

25日、アンデス共同体議長国として、オルギン外相は、第27回アンデス共同体外相会合を主催した。同会合にはラミレス・コロンビア副大統領兼外相、ランダ・ペルー外相及びブランコ・ボリビア外務省通商・統合担当次官が出席した。先住民族の権利に関する委員会の設置が決定されたほか、領事分野における協力拡大などのテーマについて議論が行われ、2021年－2022年活動計画の進捗について報告された。

(了)